

函館商工会議所 令和4年度第3四半期景気動向調査結果

令和5年1月

I 調査要領

- | | |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を令和4年12月5日に郵送し、令和5年1月11日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 令和4年10月～12月期実績及び令和5年1月～3月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所369社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上) |
| (5) 回収率 | 53.7% (回答数198社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業50社、建設業44社、卸売業37社、小売業34社、サービス業33社 |
| (7) 語句の説明 | D I とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

II 調査結果概要

令和4年10月～12月期の函館地域の景況は、業況判断D Iにおいて、前期比D I 値(表内赤字)が前年同期調査時(3年10月～12月期: D I 5.7)に比べ上昇しているものの、次期見通しの今期比D I 値(表内緑数字)は、前年同期調査時(3年10月～12月期: D I ▲24.1)に比べ下降しており、総じて、コロナ禍における活動制限の緩和により人流の回復がみられたことなどから、前期に引き続き持ち直しの動きが窺われる一方で、更なる物価上昇や原材料に加えエネルギー価格の高騰などの影響により、先行きについては予断を許さない状況にあるものと推測される。

【業況判断】

前期比D I では、全業種で10.6と、前年同期調査時(3年10月～12月期: D I 5.7)より4.9ポイント上昇した。一方、次期見通しの今期比D I 値は、全業種で▲26.1と、前年同期調査時(3年10月～12月期: D I ▲24.1)より2.0ポイント下降した。

【売上】

前年同期比D I では、全業種で11.0と前回調査時(4年7月～9月期: D I 6.2)より4.8ポイント上昇した。業種別でも、卸売業を除く全ての業種で上昇した。

【純利益】

前年同期比D I では、全業種で▲3.9と前回調査時(4年7月～9月期: D I 0.0)より3.9ポイント下降した。業種別でも、建設業とサービス業を除く全ての業種で下降した。

【資金繰り】

前期比D I では、全業種で0.0と前年同期調査時(3年10月～12月期: D I 4.7)より4.7ポイント下降した。また、次期見通しの今期比D I 値も、全業種で▲11.9と前年同期調査時(3年10月～12月期: D I ▲8.3)より3.6ポイント下降した。

【雇用】

前年同期比D I では、全業種で▲15.5と前回調査時(4年7月～9月期: D I ▲14.4)より1.1ポイント下降した。一方、従業員過不足D I は、全業種で▲34.7と前回調査時(4年7月～9月期: D I ▲36.8)より2.1ポイント上昇した。業種別では、製造業、小売業及びサービス業で下降したものの、建設業と卸売業で上昇するなど、不足感がやや弱まりつつある結果となった。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合については21.6%で、前回調査時(4年7月～9月期: 22.4%)より0.8%下降した。なお、設備投資目的は依然として「老朽のための更新」が最も多く、次いで「省力化・コストダウン設備」が挙げられた。次期の新規設備投資実施予定企業割合については、28.4%となった。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「原材料高」、建設業では「資材の値上がり」、「工事価格の値下がり」、卸売業では「仕入商品の値上がり」、小売業では「求人難・人材難」、サービス業では「営業経費の増加」、「求人難・人材難」が多く挙げられた。

Ⅲ 要 約

1. 令和4年10月～12月期(今期)実績及び令和5年1月～3月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

今期の業況判断

前期比D I (4年7月～9月期と比べた「好転」―「悪化」企業数構成比)は、全業種で10.6と前回調査時(4年7月～9月期:D I 9.8)より0.8ポイント上昇した。業種別にみると、建設業、卸売業、小売業及びサービス業で下降したものの、製造業で上昇した。

前年同期比D I (3年10月～12月期と比べた「好転」―「悪化」企業数構成比)では、全業種で10.4と前回調査時(4年7月～9月期:D I 7.5)より2.9ポイント上昇した。業種別にみても、卸売業と小売業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(28.0→44.0:16.0)で顕著となっている。

また、今期の水準D I は、全業種で▲8.5と前回調査時(4年7月～9月期:D I ▲21.3)より12.8ポイント上昇した。業種別にみても、建設業と卸売業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲47.8→4.3:52.1)で顕著となっている。

次期見通し

今期比D I (4年10月～12月期と比べた「好転」―「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲26.1と前回調査時(4年7月～9月期:D I ▲3.0)より23.1ポイント下降した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で下降した。特に、製造業(6.0→▲38.0:▲44.0)で顕著となっている。

前年同期比D I (4年1月～3月期と比べた「好転」―「悪化」見通し企業数構成比)では、全業種で▲1.9と前回調査時(4年7月～9月期:D I 1.8)より3.7ポイント下降した。業種別にみても、建設業と小売業を除く全ての業種で下降した。特に、サービス業(40.7→12.0:▲28.7)で顕著となっている。

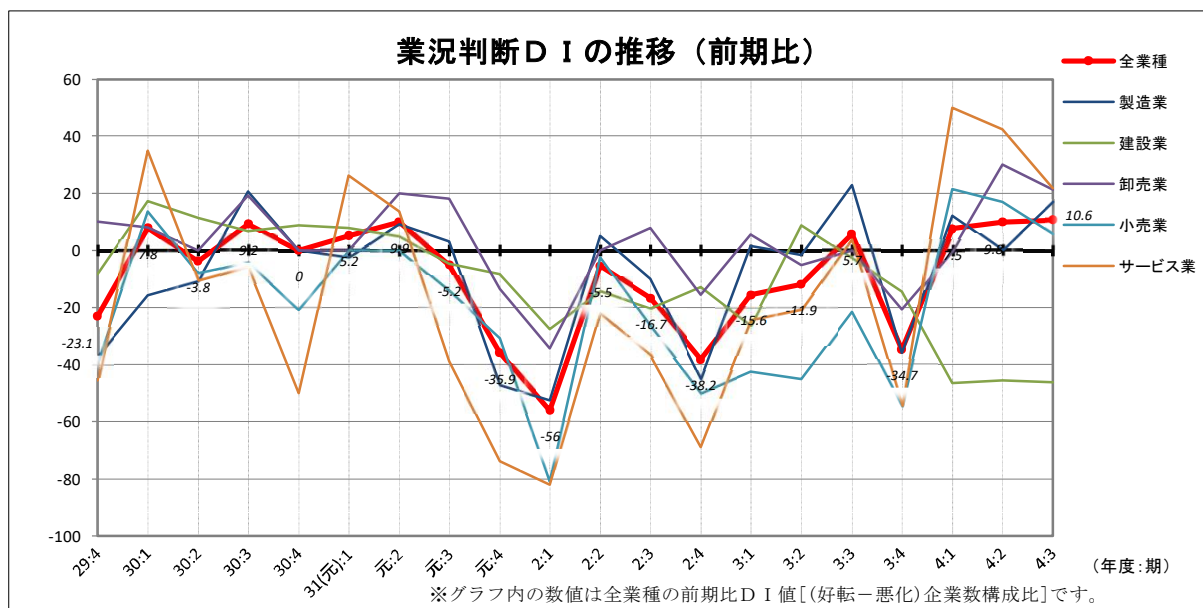


表1 業況判断D I

	今 期 結 果 (4年10月～12月期)			次期見通し (5年1月～3月期)		
	今期の水準D I 4年10月～12月期の業況	前期比D I 4年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 3年10月～12月期に比べ	今期比D I 4年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 4年1月～3月期に比べ	
製 造 業	▲ 16.3 (▲21.2)	16.7 (0.0)	6.1 (0.0)	▲ 38.0 (6.0)	▲ 18.4 (▲10.0)	
建 設 業	▲ 56.3 (▲47.4)	▲ 46.2 (▲45.5)	▲ 50.0 (▲60.0)	▲ 57.1 (▲60.9)	▲ 43.8 (▲66.7)	
卸 売 業	9.7 (16.1)	21.2 (30.0)	15.2 (32.3)	▲ 18.8 (12.9)	9.1 (16.1)	
小 売 業	0.0 (▲22.9)	5.9 (17.1)	12.1 (20.0)	0.0 (2.9)	21.2 (17.6)	
サービ業	4.3 (▲47.8)	21.7 (42.3)	44.0 (28.0)	▲ 30.4 (4.0)	12.0 (40.7)	
全 業 種	▲ 8.5 (▲21.3)	10.6 (9.8)	10.4 (7.5)	▲ 26.1 (▲3.0)	▲ 1.9 (1.8)	

(注1) () 内は前回調査時(4年7月～9月期)のD I 値

(注2) 表中の今期の水準D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「良い」―「悪い」)企業数構成比

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (3年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で11.0と前回調査時(4年7月～9月期:D I 6.2)より4.8ポイント上昇した。業種別にみても、卸売業を除く全ての業種で上昇した。特に、製造業(▲6.0→8.2:14.2)で顕著となっている。

前期比D I (4年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で17.1と前回調査時(4年7月～9月期:D I 9.0)より8.1ポイント上昇した。業種別にみても、小売業を除く全ての業種で上昇した。特に、製造業(▲5.8→12.2:18.0)で顕著となっている。

次期見通し

前年同期比D I (4年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で0.0と前回調査時(4年7月～9月期:D I 2.4)より2.4ポイント下降した。業種別にみると、建設業、卸売業及び小売業で上昇したものの、製造業とサービス業で下降した。

今期比D I (4年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で▲27.3と前回調査時(4年7月～9月期:D I ▲4.3)より23.0ポイント下降した。業種別にみても、小売業を除く全ての業種で下降した。特に、製造業(6.0→▲42.0:▲48.0)で顕著となっている。

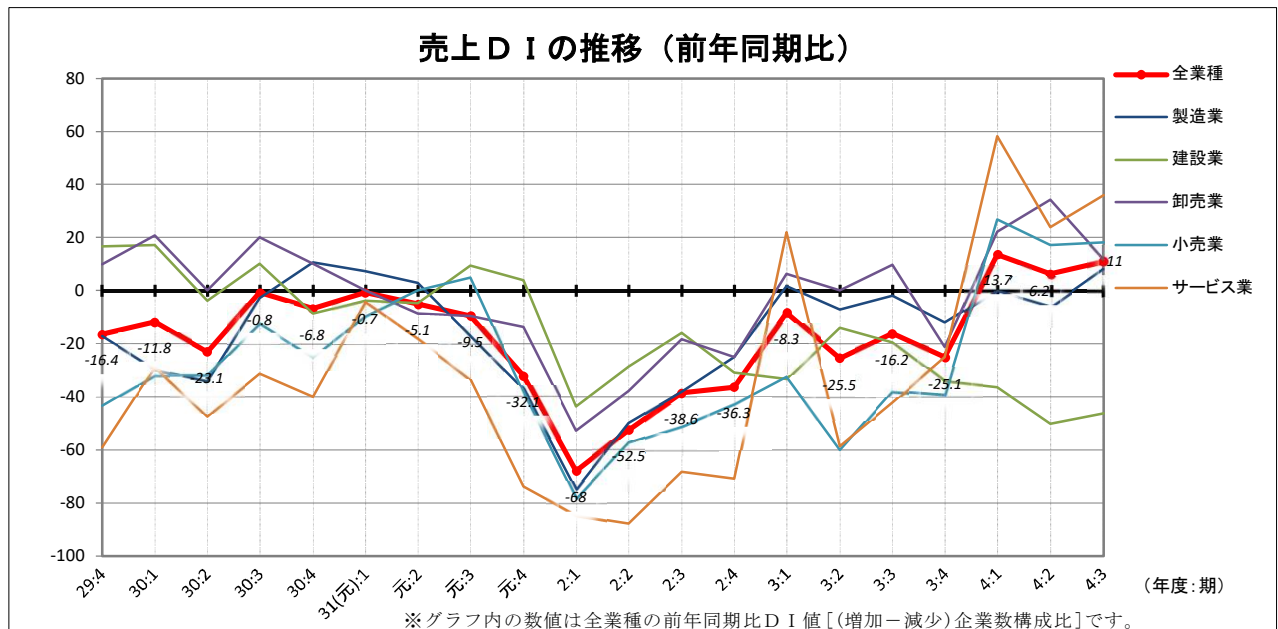


表2 売上D I

	今 期 結 果 (4年10月～12月期)		次期見通し (5年1月～3月期)	
	前期比D I 4年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 3年10月～12月期に比べ	今期比D I 4年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 4年1月～3月期に比べ
製 造 業	12.2 (▲5.8)	8.2 (▲6.0)	▲ 42.0 (6.0)	▲ 24.5 (0.0)
建 設 業	▲ 33.3 (▲45.5)	▲ 46.2 (▲50.0)	▲ 60.0 (▲54.2)	▲ 43.8 (▲68.2)
卸 売 業	33.3 (32.3)	11.8 (34.4)	▲ 18.8 (16.7)	21.2 (19.4)
小 売 業	11.8 (28.6)	18.2 (17.1)	2.9 (▲5.7)	24.2 (8.8)
サ ー ビ ス 業	37.5 (30.8)	36.0 (24.0)	▲ 30.4 (0.0)	16.0 (37.0)
全 業 種	17.1 (9.0)	11.0 (6.2)	▲ 27.3 (▲4.3)	0.0 (2.4)

(注1) () 内は前回調査時(4年7月～9月期)のD I 値

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (3年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲3.9と前回調査時(4年7月～9月期:D I 0.0)より3.9ポイント下降した。業種別にみても、建設業とサービス業を除く全ての業種で下降した。特に、卸売業(37.5→▲5.9:▲43.4)で顕著となっている。

前期比D I (4年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で1.3と前回調査時(4年7月～9月期:D I ▲7.3)より8.6ポイント上昇した。業種別にみても、卸売業と小売業を除く全ての業種で上昇した。特に、製造業(▲29.4→▲6.1:23.3)で顕著となっている。

また、今期の水準D I は、全業種で12.7と前回調査時(4年7月～9月期:D I ▲3.7)より16.4ポイント上昇した。業種別にみても、建設業と卸売業を除く全ての業種で上昇した。特に、製造業(▲10.4→25.0:35.4)で顕著となっている。なお、建設業を除く全ての業種でプラスを示しており、「黒字」と答えた企業が「赤字」と答えた企業を上回る結果となった。

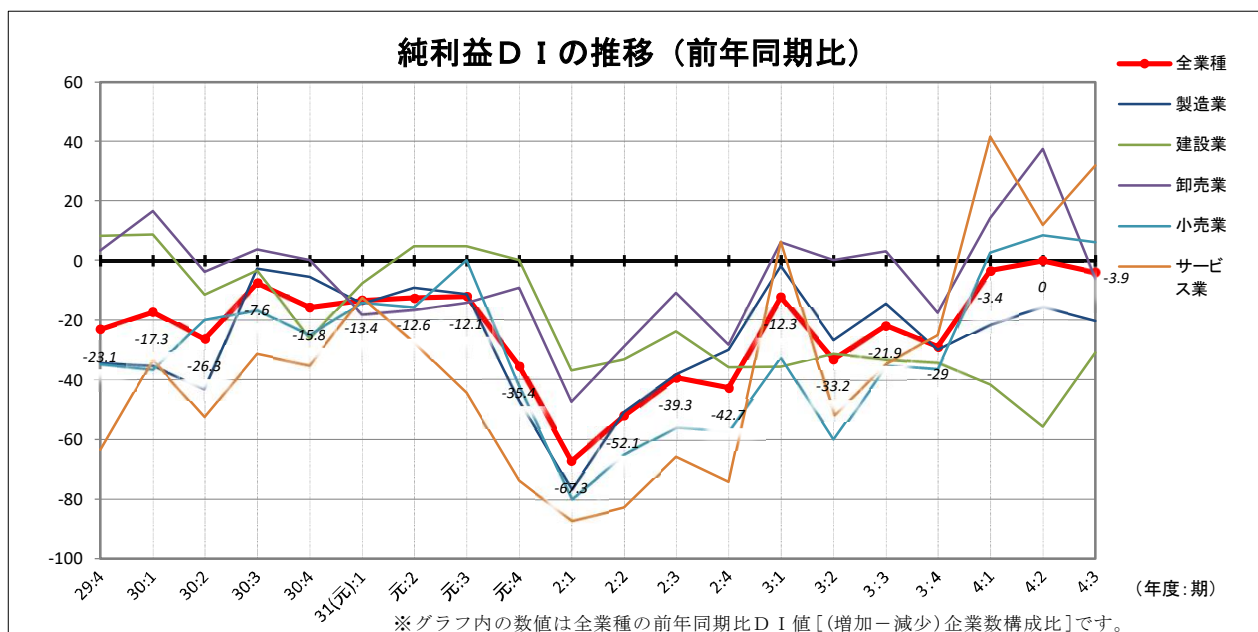


表3 純利益D I

	今 期 結 果 (4年10月～12月期)		
	今期の水準D I 4年10月～12月期の業況	前期比D I 4年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 3年10月～12月期に比べ
製 造 業	25.0 (▲10.4)	▲ 6.1 (▲29.4)	▲ 20.4 (▲15.7)
建 設 業	▲ 55.6 (▲51.9)	▲ 42.9 (▲57.1)	▲ 30.8 (▲55.6)
卸 売 業	32.4 (48.4)	15.2 (25.0)	▲ 5.9 (37.5)
小 売 業	17.6 (5.7)	2.9 (5.7)	6.1 (8.6)
サ ー ビ ス 業	4.3 (▲18.2)	20.8 (20.0)	32.0 (12.0)
全 業 種	12.7 (▲3.7)	1.3 (▲7.3)	▲ 3.9 (0.0)

(注1) () 内は前回調査時(4年7月～9月期)のD I 値

(注2) 表中の**今期の水準D I**とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓

(「黒字」－「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (4年7月～9月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で0.0と前回調査時(4年7月～9月期:D I ▲7.1)より7.1ポイント上昇した。業種別にみても、卸売業と小売業を除く全ての業種で上昇した。特に、建設業(▲73.1→▲57.1:16.0)で顕著となっている。

前年同期比D I (3年10月～12月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)では、全業種で0.7と前回調査時(4年7月～9月期:D I ▲7.8)より8.5ポイント上昇した。業種別にみても、卸売業と小売業を除く全ての業種で上昇した。特に、建設業(▲77.8→▲53.8:24.0)で顕著となっている。

次期見通し

今期比D I (4年10月～12月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲11.9と前回調査時(4年7月～9月期:D I ▲10.7)より1.2ポイント下降した。業種別にみても、建設業と小売業を除く全ての業種で下降した。特に、卸売業(13.3→▲3.2:▲16.5)で顕著となっている。

前年同期比D I (4年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)では、全業種で▲5.3と前回調査時(4年7月～9月期:D I ▲6.6)より1.3ポイント上昇した。業種別にみると、製造業、卸売業及び小売業で下降したものの、建設業とサービス業で上昇した。

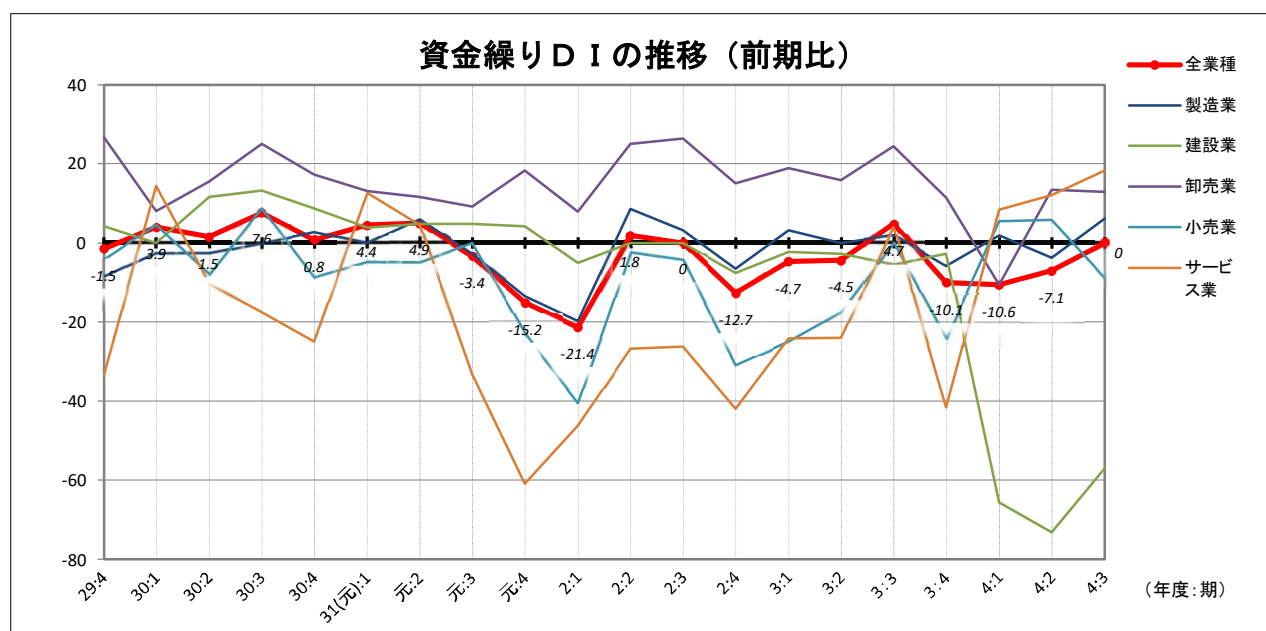


表4 資金繰りD I

	今 期 結 果 (4年10月～12月期)		次期見通し (5年1月～3月期)	
	前期比D I 4年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 3年10月～12月期に比べ	今期比D I 4年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 4年1月～3月期に比べ
製 造 業	6.0 (▲3.8)	0.0 (▲3.9)	▲ 8.0 (1.9)	▲ 4.0 (▲2.0)
建 設 業	▲ 57.1 (▲73.1)	▲ 53.8 (▲77.8)	▲ 60.0 (▲77.8)	▲ 62.5 (▲77.8)
卸 売 業	12.9 (13.3)	6.5 (16.7)	▲ 3.2 (13.3)	9.7 (13.3)
小 売 業	▲ 8.8 (5.7)	0.0 (11.4)	3.0 (0.0)	▲ 3.0 (14.7)
サービス業	18.2 (12.0)	27.3 (4.2)	▲ 22.7 (▲8.0)	9.1 (8.0)
全 業 種	0.0 (▲7.1)	0.7 (▲7.8)	▲ 11.9 (▲10.7)	▲ 5.3 (▲6.6)

(注1) () 内は前回調査時(4年7月～9月期)のD I 値

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (3年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲15.5と前回調査時(4年7月～9月期:D I ▲14.4)より1.1ポイント下降した。業種別にみても、卸売業を除く全ての業種で下降した。特に、製造業(▲6.1→▲16.7:▲10.6)で顕著となっている。

前期比D I (4年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で▲9.9と前回調査時(4年7月～9月期:D I ▲13.3)より3.4ポイント上昇した。業種別にみても、卸売業と小売業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲7.7→4.5:12.2)で顕著となっている。

また、従業員過不足D I は、全業種で▲34.7と前回調査時(4年7月～9月期:D I ▲36.8)より2.1ポイント上昇した。業種別にみると、製造業、小売業及びサービス業で下降したものの、建設業と卸売業で上昇した。

次期見通し

前年同期比D I (4年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲12.7と前回調査時(4年7月～9月期:D I ▲9.5)より3.2ポイント下降した。

今期比D I (4年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で▲11.1と前回調査時(4年7月～9月期:D I ▲9.8)より1.3ポイント下降した。

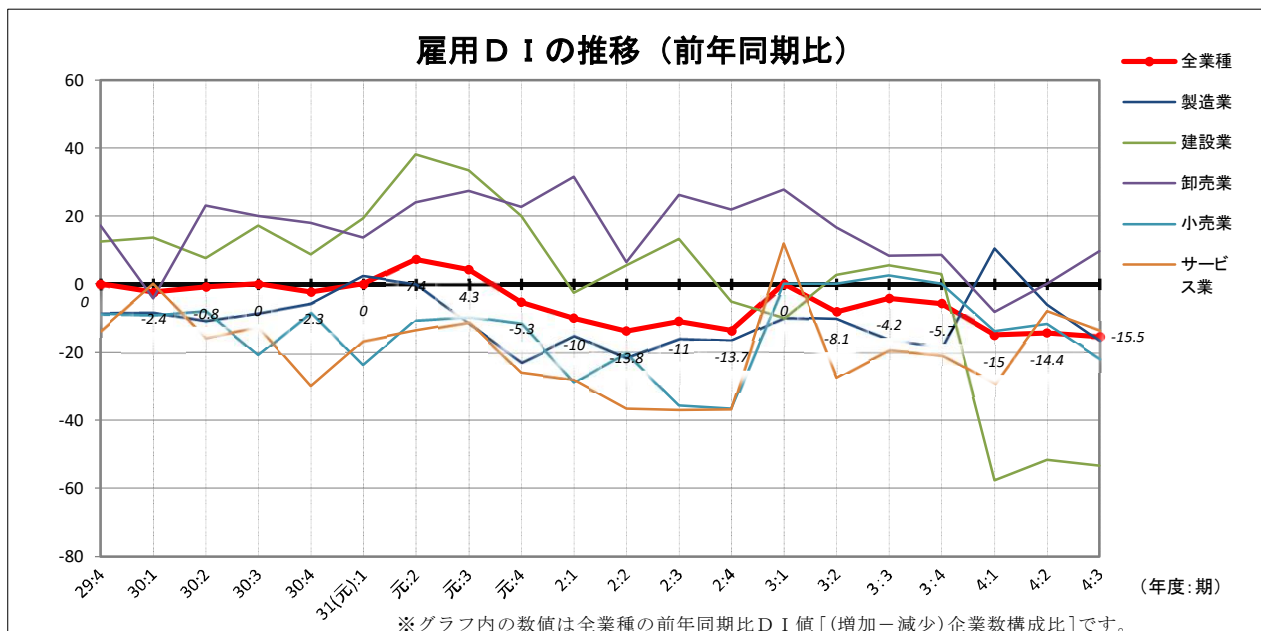


表5 雇用D I

	今 期 結 果 (4年10月～12月期)			次期見通し (5年1月～3月期)	
	従業員過不足D I 4年10月～12月期の業況	前期比D I 4年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 3年10月～12月期に比べ	今期比D I 4年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 4年1月～3月期に比べ
製 造 業	▲ 39.6 (▲36.0)	2.0 (▲1.9)	▲ 16.7 (▲6.1)	▲ 12.0 (15.4)	▲ 14.3 (▲4.0)
建 設 業	▲ 35.7 (▲54.5)	▲ 56.3 (▲67.7)	▲ 53.3 (▲51.7)	▲ 62.5 (▲66.7)	▲ 56.3 (▲58.6)
卸 売 業	▲ 9.1 (▲25.0)	▲ 6.5 (10.0)	9.7 (0.0)	3.1 (10.0)	9.7 (6.9)
小 売 業	▲ 39.4 (▲26.5)	▲ 18.2 (▲5.9)	▲ 21.9 (▲11.8)	▲ 6.1 (▲11.8)	▲ 12.5 (3.0)
サービス業	▲ 54.5 (▲52.0)	4.5 (▲7.7)	▲ 13.6 (▲8.0)	0.0 (▲14.8)	▲ 9.1 (0.0)
全 業 種	▲ 34.7 (▲36.8)	▲ 9.9 (▲13.3)	▲ 15.5 (▲14.4)	▲ 11.1 (▲9.8)	▲ 12.7 (▲9.5)

(注1) () 内は前回調査時(4年7月～9月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「過剰」－「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(4年10月～12月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で21.6%と前回調査時(4年7月～9月期:22.4%)より0.8%下降している。設備投資目的では、依然として「③老朽のための更新」が最も多く45.7%、次いで19.6%で「④省力化・コストダウン設備」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、建設業が最も多く(33.3%)、次いで卸売業(29.0%)、製造業(21.3%)、サービス業(18.2%)、小売業(15.2%)と続いている。

次期(5年1月～3月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で28.4%と前回調査時(4年7月～9月期:26.6%)より1.8%上昇している。設備投資目的では、今期と同様に「③老朽のための更新」が45.8%と最も多く、次いで20.8%で「④省力化・コストダウン設備」となっている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実 施 企 業 の 割 合	新 規 設 備 投 資 目 的				
		① 売上 増加 に伴う 増設	② 経営 多角化・ 商品多 様化設 備	③ 老朽 のため の更新	④ 省力化・ コスト ダウン 設備	⑤ そ の 他
製 造 業	21.3	5.9	17.6	52.9	23.5	0.0
	(33.3)	(11.1)	(5.6)	(66.7)	(11.1)	(5.6)
	34.9	0.0	15.8	63.2	21.1	0.0
建 設 業	33.3	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7
	(33.3)	(0.0)	(0.0)	(25.0)	(25.0)	(50.0)
	40.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
卸 売 業	29.0	0.0	22.2	44.4	22.2	11.1
	(30.0)	(0.0)	(0.0)	(40.0)	(50.0)	(10.0)
	29.0	0.0	14.3	57.1	28.6	0.0
小 売 業	15.2	25.0	12.5	37.5	12.5	12.5
	(5.7)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
	11.8	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0
サービ ス業	18.2	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7
	(12.5)	(0.0)	(0.0)	(50.0)	(50.0)	(0.0)
	38.1	6.3	25.0	25.0	12.5	31.3
全 業 種	21.6	6.5	13.0	45.7	19.6	15.2
	(22.4)	(5.6)	(2.8)	(55.6)	(25.0)	(11.1)
	28.4	2.1	18.8	45.8	20.8	12.5

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(4年7月～9月期)の割合
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「原材料高」(45.7%)、建設業では「資材の値上がり」、「工事価格の値下がり」(18.2%)、卸売業では「仕入商品の値上がり」(31.4%)、小売業では「求人難・人材難」(36.7%)、サービス業では「営業経費の増加」、「求人難・人材難」(22.2%)が一番の問題点として挙げられている。

【単位：％】

